

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社小宮山土木)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・雇用条件(福利厚生、助成、昇給・昇進等)について、差別のない体制を構築・運用する ・外国人向けに通訳を配置した相談窓口を設けている				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・あらゆるハラスメントを禁止することを就業規則で定め、従業員、協力会社を含めた研修会を実施している ・外国人向けの相談窓口を社内に設ける				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8							16.1			
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・長時間労働の抑制のための勤怠管理システムを導入している ・長時間労働の削減・解消を目的とした、省力化・機械化に取り組んでいる						8.5 8.8										
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国人技能実習生・外国人建設就労者等の外国人労働者への生活環境・労働環境の整備を行っている ・外国人向けの相談窓口を社内に設ける				4.4		8.7 8.8	10.2 10.3									
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・従業員、協力会社向けに安全衛生教育、交通安全教育を定期的に実施している ・毎月の各作業において、店舗安全パトロールを実施している			3			8										
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・事業場におけるメンタルヘルス対策の方針・実施計画の策定をしている ・毎年、全従業員に職業性ストレス簡易調査票(57項目)を受検させ、産業医等による評価を行っている ・外国人向けに通訳を配置した相談窓口を設ける		3														
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・女性や外国人を積極的に採用し、多様な人材を活用するために、それぞれの能力や適性に応じた配置を推進する ・例)講習時には、翻訳テキストの提供や通訳の配置など、受講者の理解促進に向けた対応を実施している				5.1 5.5		8.5	10.2 10.3									
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・職務・職責に応じた専門教育の必要性を理解し企業主導で実施している			4	5.5		8	9									
		【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・雇用形態や、男女、国籍等の要素にかかわらず、同一の仕事(職種)に従事する従業員は、賃金が同一の水準になるよう制度等の整備を推進する			5.5		8.5	10.2 10.3										
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」を2021年に取得し、現在も認定更新を継続している。 ・「職場いきいきアバンスカンパニー認証」を取得している。※認証番号:0301		3				8										
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・廃棄物を事務所、作業所毎に排出量を把握し、記録・保存をしている ・毎年、排出量の削減目標を設定している									11.6	12	14.1					
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・毎年、電気・油種・水・紙等について年間使用量を把握し、削減目標値を設定している					7.3					13						
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・エコアクション21(認証番号:0003071)を取得しCO2削減プログラム(Eco-CRIP)に基づき、CO2排出量削減計画を策定している				7.2 7.3					12.4	13.3						
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・各法令で規定されている有害化学物質の使用量の把握・管理方法を策定している		3.9		6.3				11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・環境に配慮した製品、(建築・土木の)工法を積極的に採用し、生物多様性、環境保全に配慮している								6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・作業所の資源・燃料の削減、再利用を推進している ・グリーン購入の推進を実施している												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・水源(上水道、地下水)の効率的利用を推進し、使用量の削減計画を策定している						6.4	6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			・エコアクション21を取得し、継続的改善を図っている (認証番号0003071:2008年取得)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・自社のHPで環境活動レポートを公開している												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・本社社屋に太陽光パネルを設置、空調設備に地中熱を利用する等、再生可能エネルギーの利用を推進している						7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)	【予定】		・環境配慮型商品の購入、利用を推進している 【予定】天然資源に關し量・質的にも環境容量内に抑えられるよう目標値を設定する												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・汚職・贈収賄その他いかなる便宜供与もしてはならない旨を規程で明示している															16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・競争法関連規制に関する措置等を講じ、就業規則など各種社内規則の整備を推進する															16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・特許、登録商標等の知的財産権を取得し管理している 特許番号:第5628452号他						8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・就業規則に「個人情報取扱規程」を整備し、運用を徹底している															16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)	【予定】		【予定】紛争鉱物の不使用確認を確認するために、仕入先への調査、トレーサビリティの確認を実施する															16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・協力会社との対話促進し、安全・健康・倫理面の教育訓練(講習会等)を定期的に実施している ・すべての取引において反社会的勢力の排除 ※(公財)長野県暴力追放県民センター賛助会員				5			8	10	12	13	14	15	16	17			
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			構築宣言を作成し、自社HPに公表している			3					8	9	10					17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定